

## 来年度「市制発足70周年」を前に 特集3

### (1)第3次都市計画概要

期 間 平成2年8月認可～

事業形態 国と県の補助事業

総事業費(計画) 80億3600万円

事業内容 中心市街地の北部丘陵地にバイパス道路(32m)を敷設。  
土地区画整理を計画。

当初計画では、旭町～加久見間を貫く四車線道路の敷設を中心に、土地区画整理を行うというものだった。道路が一定整備されると、交通量が増大、特に観光シーズンには道路容量を圧迫した。このため交通・住環境の質は低下する。四車線バイパス道路敷設はこれを解消すると期待された。

また、土地区画整理を計画した丘陵地では、基盤整備がないまま自然発生的な宅地化が進行していた。市街地の形成に伴う現象だが、道が狭く緊急車両が進入できない、雨水排水設備がほぼ未整備といった課題を生じていた。

当都計は平成元年に県と国から承認され、同6年、清水第3土地区画整理事業に着工した。国と県の補助を受け、当初総事業費129億円が見込まれ、既成の中心市街地とほぼ同等の面積、61.6haの開発を計画した。発生する残土を活用し、38haの運動公園も計画される①。

しかし、事業単価の上昇等による予算の膨張と市の財政難のため、その後、事業規模を縮小し、平成12年度に総面積を40haに縮小、加久見まで貫く計画も縮小、さらに18年に36.5haに、車線数は二車線となり現在の規模となった②。平成15年より造成地の利用が開始され、平成29年8月、新町名「清水ヶ丘」が誕生した。

清水ヶ丘は旭町東谷～天神町・幸町の区間を接続する大通線(幅員16～32m)を幹線道路とし、これに直交する公園線(16m)、山手通線(12m)の補助幹線道路で構成する。大通線沿道は、金融機関やコンビニエンスストア等の店舗が並び始めている。北側には市立清水中学校(平成25年)、きらら清水保育園(同27年)、県合同庁舎(同30年)、給食センター(同30年)が設置された。

## ◀防災のまちづくり▶

平成 23 年、東日本大震災が発生する。現地の状況は報道や SNS 等を通じて、世界中の人々に大きな衝撃を与えた。かねてより南海トラフ地震発生が懸念されている高知県では、南海地震における最大被害想定の見直しがなされ、発生翌年 24 年に公表した。土佐清水市においては、昭和期の都市計画地域の広い範囲が海拔 2～7m にあり、その浸水予想は 15～20m とされた。やや高台に位置する市役所の地点でさえ、3～5m の浸水予想である③。この面で、さらに北側の丘陵を開発した 3 次都計地が注目された。市街地に隣接し、浸水域から外れる標高の清水ヶ丘は、高台移転先として、また防災拠点としての好条件を備えていた。

バブル経済崩壊（平成 3 年）直前に計画・承認された第 3 次都市計画は、3・11「東日本大震災」以後の高台需要の受け皿として機能することとなった。地震、津波を想定した計画は当初なかったが、津波防災意識の高まりとともにその後の都市計画へも反映されることとなった④。

註

- ① 『高知新聞』平成 5 年 7 月 12 日付け記事。
- ② 『高知新聞』平成 17 年 5 月 10 日付け記事。
- ③ 『高知新聞』平成 24 年 12 月 11 日付け記事。
- ④ 『高知新聞』平成 29 年 2 月 7 日付け記事。

## 清水中学校 2 年生【総合学習】中浜万次郎講座

本日 12 月 7 日（木）3～4 校時（10:40～11:30、11:40～12:30）に総合学習の中浜万次郎講座を市史編さん室が実施した。12 月 12 日（火）に中浜地区に所在する中浜万次郎復元生家とあしずり港に所在するジョン万資料館の見学を行う予定であり、今回の学習はその事前学習となる内容であった。

